

入札公告（説明書）

令和7年12月5日

東日本高速道路株式会社 東北支社長 梅木 秀郎

次のとおり条件付一般競争入札方式による調達案件について公告します。

なお、本調達案件については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下、「NEXCO東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和7年4月版）』（以下、「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本調達案件に参加する者は、共通入札公告4-2-1. に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで参加してください。

1. 調達手続の概要

1-1	契約件名（調査等名）	令和7年度 横手工事事務所管内保安林解除申請書作成業務
1-2	業務概要	業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様書』または『金抜設計書』を参照のこと
1-3	契約責任者	NEXCO東日本 東北支社長 梅木 秀郎
1-4	契約担当部署	NEXCO東日本 東北支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒983-8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-1-1 J R仙台イーストゲートビル12階 (電話) 022-395-7574 (電子メールアドレス) ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp
1-5	入札方法	電子入札
1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと
1-7	支払条件	前金払の有無：「有」
1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-10	指名併用理由	本調達案件においては非該当
1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：本書2-18. に示すとおり
1-12	見積活用方式の有無	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと

1-13	その他	特記事項なし
------	-----	--------

2. 入札手続き日程

2-1	審査基準日	本書2-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日から令和8年1月15日まで
2-3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p>【提出期限】 入札公告の日から令和8年1月15日 16時00分まで ※共通入札公告4-3-1. ～4-3-4. に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。 なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9] [2] (6)に示すとおり提出書類を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2部提出すること。</p> <p>【提出書類】 (1) 競争参加資格確認申請書様式1 (2) 競争参加資格確認申請書様式2 (3) 担当者連絡先届</p>
2-4	競争参加資格確認結果通知日	令和8年2月13日を予定
2-5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から7日（休日を含まない。）以内の休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで

2-6	技術提案書の提出期限	本調達案件においては非該当
2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	本調達案件においては非該当
2-8	技術提案書の特定通知日	本調達案件においては非該当
2-9	非特定通知にかかる理由の説明請求期限日	本調達案件においては非該当
2-10	参考見積書の提出期限	<p>【提出期限】 令和8年1月15日 16時00分</p> <p>【提出方法】 電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。提出部数は1部とする。</p>
2-11	参考見積書に関する問い合わせ期間	令和8年2月17日から令和8年3月3日までを予定
2-12	訂正参考見積書提出期限	<p>【提出期限】 令和8年3月25日 16時00分</p> <p>【提出方法】 本書2-10. に示す参考見積書の提出方法と同じ。</p>

2-13	入札書の提出期限	<p>【提出期限】 令和8年4月15日 16時00分 ※共通入札公告4-4. に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p>なお、入札時に提出する内訳明細書は、Microsoft Excelにより作成することとし、参考見積書を提出した項目の摘要欄には「見積対象」と記載すること。（金抜設計書様式のとおり）</p> <p>【提出方法】 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[14]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p> <p>【提出書類】 (1) 入札書 (2) 内訳明細書(※Microsoft Excelにより提出すること。)</p>
2-14	開札日時	令和8年4月17日 13時30分
2-15	開札執行場所	本書1-4. に示す契約担当部署

2-16	本件競争入札に関する質問受付期間	<p>【受付期間】 入札公告の日から令和8年4月1日 16時00分まで</p> <p>【受付場所】 本書1-4. に示す契約担当部署</p> <p>【受付方法】 質問書面（様式自由）を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 書留郵便等による提出で質問数が5問以上の場合は、質問書面のほか、質問書面をMicrosoft Word等により作成したファイルを記録したCD-Rも提出すること。 なお、質問書面には会社名及び提出日を記載すること。</p> <p>【質問内容の記載上の留意点】 質問書面中に記載する質問内容に、質問者の会社名やその会社を類推できるような情報を記載しないようにすること。</p>
2-17	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内（休日を除く。）
2-18	資料の閲覧期間 （設計業務成果品等の貸与）	本調達案件においては非該当

<p>【ご案内】NEXCO東日本における調達契約手続きの電子化の概要について</p> <p>NEXCO東日本では、競争参加希望者・受注者の皆さまの負担軽減・業務効率化や、手続きの迅速化を目的として令和3年4月以降、調達契約手続きの電子化を一層推進しております。</p> <p>東北支社においては、令和5年4月以降に入札公告する案件（一部案件を除く）から、条件付一般競争入札（指名併用型）の競争参加資格要件に「電子入札システムの利用者登録が完了していること」を追加いたしました。電子入札システムの利用者登録は簡単で、費用も低廉です。ぜひ登録をお願いします。（ICカードをお持ちの場合は即日登録完了。ICカード未保有の場合はカード準備のため1か月程度で登録完了。）</p> <p>詳細は、NEXCO東日本のHPに掲載しておりますので、ご確認のうえ手続きをお願いします。 https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/auction_info/outline.pdf</p>

競争参加資格要件等一覧表

業務名		令和7年度 横手工事事務所管内保安林解除申請書作成業務	
調達手続の概要	競争契約の方法	条件付一般競争入札方式	
	落札者の決定方法	自動落札方式	
	見積活用方式の対象	有	
	評価値の算出方法	-	
	入札バンド	対象外	
	履行バンド	対象	
	審査時期	事前審査	
競争参加要件			開札時において、以下に示す業種区分の「令和7・8年度競争参加資格」を有する者であること。
	業種区分		図面・調書作成
	企業に求める事項	審査基準	審査基準日において、平成22年4月1日以降に公共発注機関※から直接仕事を受注する企業(以下、「元請」という。))として完成及び引渡しが完了した業務において次に示す同種業務の実績を有すること。 ※公共発注機関とは、国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人、建設業法施行規則第十八条で規定する国土交通省令で定める法人又は外国政府機関をいう。 保安林解除申請関係書類または林地開発許可申請関係書類を作成した業務
		同種業務実績	
	予定管理技術者に求める事項	審査基準	審査基準日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できる者であること。
		同種業務実績	平成22年4月1日以降に元請として完了及び受渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。 保安林解除申請関係書類または林地開発許可申請関係書類を作成した業務
		技術者資格	※技術者資格は求めない
		手持ち業務件数	※本件においては制限を設けない。
	競争参加資格未資格者	施工管理(調査等)業務の受注者	業務名) - 受注者名) - 業務名) - 受注者名) -
		その他	

技術者資格に関する契約履行要件等一覧表【予定管理技術者以外の技術者に契約後に求める要件】

契約履行要件 (契約後に技術者を配置するための要件:調達手続き中の配置は不要)		配置基準	履行期間の開始日(「余裕期間制度」を適用した業務は、受注者が設定した業務の始期)において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できること。
	予定照査技術者に求める事項	技術者の配置	不要
		同種業務実績	-
		技術者資格	-
	予定現場作業責任者に求める事項	技術者の配置	不要
		同種業務実績	-
			-
		技術者資格	

※予定管理技術者に求める経験・資格は競争参加資格要件等一覧表に記載している。